学 校 名	大分大学	取組学部等	経済学部
取組名称	学問探検ゼミを核とした高大接続教育		
申請区分	教育方法の工夫改善を主とする取組		

●取組の概要（各学校から提出された実施状況報告書より抜粋）

本取組では、大学生・高校生の学問探究力の育成を通して、入試だけに依存しない「学びは高きに流れる」新しい高大接続の教育体制を構築する。そのため高大の教員連携の下で大学生が高校生に教える学問探検ゼミを核として、大学生が母校を訪問するキャンパス大使、入学前から初年次教育につながる接続学習プログラム、大学授業の高校向け遠隔配信、高大の教員が本音で話すワーキンググループやシンポジウムなどの７事業を実施した。

●取組の特徴

本取組は、質の高い高大接続教育を実現しようとする試みであり、多様な内容・方法による活動が実施されている。学問探検ゼミ、キャンパス大使、高校生なるほどアイディア・コンテスト、キャンパスレポーター、高大の教員同士の連携による取組など、これらの複合的な取組により、大学の勉学に対する地元高校生の興味関心の向上、入学後の学生生活・勉学へのスムーズな移行を促進している。

特に、学問探検ゼミは本取組の中核に位置するものであり、注目に値する。高大共同で作成したシラバスに基づいて、大学生・高校生混合によるグループを作り、グループごとに興味ある学問について調査し演習を行うものである。大学２年生向けのゼミに高校生を加えていること、学生自身がゼミで扱うテーマについて高校生に説明していること、大学教員だけが活動を行うのではなく、高校教員を活動に巻き込んだ取組であること、さらにその成果を発表する機会を設けていることなど、出張授業に見られるような、大学教員による高校生への学問内容の解説にとどまらないユニークな取組である。

●取組の成果

本取組の成果として、以下の点を指摘できる。

外部評価報告書でも、本取組は高く評価されている。学問探検ゼミに関するアンケート結果をみると、生徒・学生たちだけでなく、関係する教員からも高い満足度を勝ち得ており、本取組の趣旨・実践が多くの関係者に理解されていることを示している。

学習意欲の高い学生の確保という明確な目的の下に取り組まれている。特に、従来の学生プロフィールとは異なる学生が増えている事態を受けて、取組は大学・学部にとって必要不可欠で切実なものである。このような学生の増加は、少子化による受験生確保や地域の職業高校の大学進学シフト、およびそれらを受けたＡＯ入試・推薦入学の実施も背景になっている。この傾向は全国的に共通するものであり、その意味で普遍的かつ現実的な課題に対する取組と言える。

財政支援期間終了後にも、いくつかの取組の維持・継承を図るべく、学内の各種施設・委員会の管轄事項としている。また、この過程で、ニーズの高い事業と必ずしもそうでない事業の区別を明確にして、ニーズの高くない事業については休止という決断を下しており、財政的な担保が難しい状況で無理をせず、メリハリの効いた取組を追求している。これが機能すれば、困難な条件下においても、取組の効果の維持を期待することができる。

●大学等の教育への波及効果

今後の大学教育にとって、本取組は以下のような点で参考になると考えられる。

高校現場を知る接続コーディネーターを配置することが重要である。本取組においては、元高校校長が就任しており、高校生の学力や学習行動等の現状を正確に把握する立場にあり、本取組を進めるうえで効果は大きかったとみることができる。

本取組では高校と大学の共通目標として、「２８歳の自立」を掲げている。これは、近未来の目標を掲げると利害が対立しかねないため、多少とも目標年齢を先に延ばす必要があるという判断によるものである。高大に限らず、利害の対立の可能性のある複数のアクターが関与する場合には、必要な配慮であり、他の取組にも示唆を与えると思われる。

入学者確保が厳しくなっている現状においては、高大接続の取組は、しばしば大学側の一方的な貢献になりがちである。その点、本取組は高大接続・高校から大学へのスムーズな移動・移行を実現する観点から、高大の教員の対等な関係・協働の実現を図っている。

財政支援期間終了後の取組への対応について、組織性と継続性を重視した体制づくりを行っている。組織性とは、委員会の定例化を図ることである。継続性とは、責任者が交代しても課題が継続して取り組まれる体制の整備を図ることである。

●その他特筆すべき事項

本取組は経済学部によるものであるが、他学部・全学の取組に拡大することを期待したい。すでにキャンパス大使や遠隔配信授業に関しては他学部に取組を拡大しているが、その他の活動でも拡大を期待したい。大学の学習内容について、より多面的で深い理解を促すこと、そのうえで大学・学部を選択させること、目的意識をもった生徒を確保することは、すべての学部に共通する課題と思われるので、他学部への拡大は不可欠の課題である。

事業の実施状況やその成果が、多くの学生に共有されるように、広報活動に積極的に取り組むことを期待したい。関連教室の前にポスター等を張り出すなど、それなりの広報活動は行われている。しかし、まだ取組の実施を知らない学生もいるようであり、高校等の学外でも同様と思われる。優れた本取組を拡大するためにも、広報の在り方について検討されることを期待したい。